

定 款

第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人ラドン温泉医療による健康日本推進三朝会議と称し、略称をラドン温泉医療三朝会議とする。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を鳥取県東伯郡三朝町大字大瀬 640 番地 1 に置く。

第2章 目的及び事業

(目 的)

第3条 この法人は、ラドン温泉医療の医学的エビデンスを探求し、その健全な普及を通じて、温泉医療に対する社会の理解を深め、国民の健康の推進に貢献することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (3) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 特定非営利活動に係る事業
 1. ラドン温泉医療の医学的研究及び教育の支援
 2. 温泉医療の教育と健全な普及活動の支援
 3. 温泉医療による国民の健康推進活動の支援
 4. 温泉医療情報の国際的な交流の促進
 5. 上記の目的に沿った講演会、セミナーなどの開催

(2) その他の事業

1. 温泉医療による社会への健康推進活動や出版事業
- 2 前項第2項に掲げる事業は、同項第1号に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、収益を生じた場合は、同項第1号に掲げる事業に充てるものとする。

第3章 会 員

(種 別)

第6条 この法人の会員は、次の3種とし次の者から構成し、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 賛助会員 この法人の事業に賛助協力するために入会した個人及び団体
- (3) 特別会員 この法人の目的に賛同し、かつ理事長が必要と認める行政機関の関係者及び学識経験者等

(入 会)

第7条 会員の入会については、本会の目的及び事業に賛同する限り、特に条件を定めない。

2 会員として入会しようとするものは、別に定める入会申込書に会費を添え理事長に申し込むものとする。

3 理事長は、前項のものを入会を認めないときは、速やかに理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(会 費)

第8条 会員は、総会において別に定める会費を納入しなければならない。

(会員資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき
- (2) 継続して2年以上会費を滞納したとき。
- (3) 除名されたとき
- (4) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき

(退 会)

第10条 会員は理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款、諸規程および総会の議決に違反したとき
- (2) この法人の目的趣旨に違反する行為があったとき
- (3) この法人の名誉を傷つけ、又は運営に支障を及ぼすと認められたとき

(抛出金品の不返還)

第12条 既納の年会費及びその他の抛出、納入された金品は原則として返還しない。

第4章 役員及び職員

(種類及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- 理事 15名以上25名以下とする。 監事2名以下とする。
- 2 理事のうち1人を理事長、1人若しくは2人を副理事長とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長は理事の互選により選任する。
- 3 副理事長は理事会の承認を得て、理事長が理事の中から選任する。
- 4 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 5 監事は、理事またはこの法人の職員を兼ねることは出来ない。
- 6 役員に異動があるときは、遅滞なくその旨を所轄官庁に届け出ることとする。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総括する。

- 2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

3 理事は理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

4 監事は、次に掲げる職務を行う。

- (1) 理事の業務執行の状況を監査すること
- (2) この法人の財産の状況を監査すること
- (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること
- (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること
- (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること

(任期)

第16条 役員任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでは、その任期を伸長する。

3 補欠のため、又は増員により就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

4 役員は辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき

(報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲で報酬を受け取ることが出来る。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職 員)

第20条 業務遂行に必要であれば、この法人に職員を置くものとする。

- 2 職員は、理事長が任命する。

第5章 総 会

(種 別)

第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構 成)

第22条 総会は正会員をもって構成する。

(権 能)

第23条 総会は、以下の事項について決議する。

- (1) 事業計画及び収支予算並びにその変更
- (2) 事業報告及び収支決算
- (3) 役員を選任又は解任、職務及び報酬
- (4) 定款の変更
- (5) 合併
- (6) 解散
- (7) 会費の額
- (8) 借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第51条において同じ）。その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (9) その他法人運営に関する重要事項

(開 催)

第24条 通常総会は、毎事業年度1回開催する。

- 2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき
- (2) 正会員総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき

(3) 第15条第4項第4号の規定により、監事から招集があったとき

(招 集)

第25条 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議 長)

第26条 総会の議長は、理事長がこれにあたる。

(定足数)

第27条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議 決)

第28条 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第29条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、第27条、第28条第2項、第30条第1項第2号及び第52条の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない

い。

- (1) 日時及び場所
- (2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあつては、その数を付記すること）
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上は署名、押印しなければならない。

第6章 理事会

(構成)

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第32条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第33条 理事会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき
- (2) 理事総数の2分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があつたとき
- (3) 第15条第4項第5号の規定により、監事から招集の請求があつたとき

(招集)

第34条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があつたときは、その日から30日以内に理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも1週間前までに通知しなければならない。

(議長)

第35条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第36条 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第37条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、次条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第38条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

第7章 運営組織

(委員会及び部会等)

第39条 この法人は、事業の円滑な運営を図るため、理事会の議決を経て、委員会及び部会等の運営組織を置くことができる。

2 委員会又は部会等の組織及び運営に関して必要な事項は、理事会の議決を経て定める。

3 理事長は、特別の事項について調査研究を行うため、専門委員を任命することが出来る。

第8章 資産及び会計

(資産の構成)

第40条 この法人の資産は次の各号をもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 会費
- (3) 賛助金
- (4) 事業収入
- (5) その他の収入

(資産の区分)

第41条 この法人の資産は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する資産及びその他の事業に関する資産の2種とする。

(資産の管理)

第42条 この法人の資産は理事長が管理し、その方法は理事会の議決を経て定める。

(会計の原則)

第43条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第44条 この法人の会計は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する会計及びその他の事業に関する会計の2種とする。

(事業計画及び予算)

第45条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、事業年度毎に理事長が策定し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第46条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(予備費の設定及び使用)

第47条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第48条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第49条 この法人の事業報告書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後速やかに理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の承認を得なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第50条 この法人の事業年度は、毎年1月1日に始まり12月31日に終わる。

(臨機の措置)

第51条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第9章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第52条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する軽微な事項を除いて

所轄庁の認証を得なければならない。

(解 散)

第53条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散する時は、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第54条 この法人が解散（合併又は破産による解散を除く）したときに残存する財産の帰属すべき者は、法第11条第3項の規定に従い、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経て選定する。

(合 併)

第55条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第10章 公告の方法

(公告の方法)

第56条 この法人に必要な諸手続において、法に定める公告は官報に掲示して行う。

第11章 雑 則

(細 則)

第57条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

(附 則)

- 1 この定款はこの法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、別表に掲げる者とする。
- 3 この法人の当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から平成21年12月31日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第45条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 5 この法人の設立当時の事業年度は、第50条の規定にかかわらず、成立の日から平成20年12月31日までとする。
- 6 この法人の設立当初の会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

この法人の年会費は以下の額とする。

- | | |
|--------------|---------|
| (1) 個人正会員 | 5,000円 |
| (2) 団体正会員 | 50,000円 |
| (3) 個人賛助会員一口 | 10,000円 |
| (4) 団体賛助会員一口 | 50,000円 |
| (5) 特別会員 | 0円 |

役 員 名 簿

特定非営利活動法人ラドン温泉医療による健康日本推進三朝会議

No.	役名	氏名	住所又は居所	報酬の有無
1	理事長	清水 信義	岡山市青江四丁目4番22号	無
2	副理事長	小嶋 光信	岡山市番町二丁目1番10号	無
3	副理事長	森田 潔	岡山市福浜町13番10号	無
4	理事	荒田 次郎	岡山市京橋町2番13号	無
5	同	山本 和秀	岡山市東山三丁目4番14号	無
6	同	谷本 光音	岡山市土田1558番地	無
7	同	榎野 博史	岡山市南中央町10番18号	無
8	同	小出 典男	岡山市南方三丁目8番17号	無
9	同	尾崎 敏文	岡山市東畦112番地47	無
10	同	山岡 聖典	岡山市四御神253番地3	無
11	同	土居 弘幸	岡山市津島本町1番53号102	無
12	同	窪木 拓男	岡山市門田屋敷一丁目7番13号	無
13	同	光延 文裕	鳥取県東伯郡三朝町大字山田827番地	無
14	同	木元 康文	岡山市四御神700番地70	無
15	同	進木 裕雅	鳥取県東伯郡三朝町大字大瀬640番地1	無

No.	役名	氏名	住所又は居所	報酬の有無
16	理事	森脇 正	岡山市八幡東町11番3号	無
17	監事	難波 正義	新見市新見319番地15	無
18	同	岡田 茂	岡山市番町二丁目6番7号	無